

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年4月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役社長室長 白鳥 弘之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高	(千円)	6,778,898	7,417,482	14,415,229
経常利益	(千円)	327,966	499,617	892,109
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	214,099	339,436	605,503
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	229,794	301,422	590,943
純資産額	(千円)	6,788,112	7,269,076	7,088,580
総資産額	(千円)	16,736,119	16,380,359	17,266,094
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	18.00	28.08	50.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.68	27.99	50.00
自己資本比率	(%)	39.9	44.4	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	496,321	411,534	856,809
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,553	252,861	86,276
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	520,657	420,186	906,984
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,501,427	3,330,351	3,591,864

回次		第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.58	9.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日～平成28年2月29日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られたものの、世界経済の先行きに対する不透明感から株安・円高・金利低下など不安定な状況となっております。

当社グループが属する健康食品市場は、インバウンド需要やスーパーフード、機能性表示食品が追い風となり回復基調となったものの、依然として、企業間の競争は広告投入による顧客獲得競争や価格競争の面で激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは主軸OEM部門が、第1四半期に青汁やスムージーなどの一般食品寄り商品が好調に推移し大幅な増収となったことに加え、競合激化などにより近年苦戦を強いられてきた他部門においても前年同期の売上高を上回ったことから、当第2四半期の連結売上高は7,417百万円（前年同期比9.4%増）となりました。損益については、増収による売上総利益の増加が影響し、営業利益は535百万円（前年同期比51.9%増）、経常利益は499百万円（前年同期比52.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は339百万円（前年同期比58.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ヘルスケア事業

##### ・OEM部門

第1四半期に好調だったスムージーやダイエット関連商材は第2四半期、季節性などにより低調となったものの、安定的な受注が見込める定番商材の提案を積極的に行ったこと及び、美容関連や青汁、酵素・酵母などインバウンド向け商材が好調を維持したことにより、売上高は前年同期比8.9%増となりました。

##### ・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、インドネシア、マレーシアなどイスラム圏での顧客開拓に尽力しており、インドネシアのOEM顧客へ美容ドリンクを販売いたしました。また、シンガポールにおいてキャンペーン実施による美容商材の受注が伸長したことなどにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

##### ・通信販売部門

ネット受注を中心に『葉酸サプリ』が引き続き堅調に推移いたしました。加えて、同商品のクロスセルが奏功し、妊娠線ケア用ボディクリーム『ストレッチマーククリーム』及び妊娠を望むご夫婦に適した成分を配合したサプリメント『はぐマカ』が大きく伸長いたしました。その結果、当部門の売上高は前年を上回りました。

本年1月、一般用医薬品の販売事業を開始するとともに、お客様の利便性向上による購買意欲の喚起をねらいポイントサービスを変更いたしました。

・卸販売部門

訪日中国人観光客をターゲットとした商材の好調、並びに中国やベトナムへ販売を行う国内企業からの受注が伸びました。また、スーパーフードのブーム商品「ホワイトチアシード」も好調な売れ行きとなり、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

・店舗販売部門

前期に続き、百貨店外商部、店舗において頒布会を積極的に提案し、優良顧客の囲い込みによる収益の拡大と安定化に努めました。また、2月における春節などによる中国人観光客を主体としたインバウンド需要に対応し広告の強化と販促物の充実を行なった結果、酵素を中心とした商品が好調な売れ行きとなりました。さらに、消費者の普段の食事における健康意識の高まりを受け、青汁やスムージー、雑穀米などの食品形態に近い商品が伸びました。その結果、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高6,759百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益794百万円（前年同期比43.8%増）（全社費用調整前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、新たな取扱製品を投入したことに加え、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効果効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業についても、新製品の投入、リニューアルなど積極的な営業活動を行いました。

以上の結果、本草製薬㈱のドラッグストア向け一般用医薬品の売上高は前年同期並みとなったものの、医療用医薬品の売上高が前年同期を下回ったことや、㈱イーエフシーにおける不採算店舗の閉鎖が影響し、医薬品事業全体では、売上高が657百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失3百万円（前年同期は52百万円の営業利益）（全社費用調整前）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ892百万円減少し、8,070百万円となりました。この減少要因は主として、受取手形及び売掛金が379百万円、有利子負債の返済を進めたことなどにより現金及び預金が243百万円、流動資産のその他が213百万円、原材料及び貯蔵品が166百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、8,309百万円となりました。この増加要因は主として、減価償却などにより有形固定資産全体では68百万円減少した反面、無形固定資産のその他が75百万円増加したことによるものであります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円減少し、5,791百万円となりました。この減少要因は主として、支払手形及び買掛金が596百万円、流動負債のその他が304百万円、未払法人税等が80百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、3,319百万円となりました。この減少要因は主として、発行により社債が204百万円増加した反面、返済により長期借入金が250百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ180百万円増加し、7,269百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が218百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ261百万円減少し、3,330百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は411百万円（前年同期496百万円の収入）となりました。

これは主として、仕入債務の減少額596百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前四半期純利益503百万円、売上債権の減少額377百万円、減価償却費189百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は252百万円（前年同期202百万円の支出）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入61百万円により資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出190百万円、投資有価証券の取得による支出107百万円などにより資金が減少したものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は420百万円（前年同期520百万円の支出）となりました。

これは主として、社債の発行による収入300百万円などにより資金が増加した反面、社債の償還による支出350百万円、長期借入金の返済による支出266百万円、配当金の支払額119百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は59,048千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	12,189,720	12,189,720		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日		12,189,720		1,405,498		1,482,684

## (6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	2,555,770	20.96
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,120,130	9.18
八木 麻衣子	静岡県静岡市葵区	441,500	3.62
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	436,000	3.57
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20	282,700	2.31
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	182,500	1.49
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	180,120	1.47
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	124,900	1.02
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目7番37号	70,200	0.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,000	0.53
計		5,458,820	44.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式80,903株(0.66%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,108,300	121,083	
単元未満株式	普通株式 520		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		121,083	

## 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	80,900		80,900	0.66
計		80,900		80,900	0.66

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,038,864	3,795,351
受取手形及び売掛金	2,089,549	1,709,980
商品及び製品	928,249	952,336
仕掛品	627,026	714,168
原材料及び貯蔵品	889,158	722,326
その他	396,062	182,208
貸倒引当金	5,248	5,615
流動資産合計	8,963,664	8,070,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,854,698	2,768,145
土地	4,243,457	4,243,457
その他(純額)	709,107	727,538
有形固定資産合計	7,807,263	7,739,141
無形固定資産		
のれん	5,101	4,591
その他	47,211	123,042
無形固定資産合計	52,313	127,634
投資その他の資産		
その他	471,797	470,437
貸倒引当金	28,943	27,608
投資その他の資産合計	442,854	442,829
固定資産合計	8,302,430	8,309,605
資産合計	17,266,094	16,380,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,227	1,602,701
短期借入金	2,979,149	2,963,293
未払法人税等	245,223	164,352
賞与引当金	93,700	109,200
ポイント引当金	41,000	3,032
その他	1,253,331	949,099
流動負債合計	6,811,631	5,791,679
固定負債		
社債	-	204,000
長期借入金	2,257,454	2,006,502
役員退職慰労引当金	364,545	372,229
退職給付に係る負債	223,684	234,542
負ののれん	3,379	3,098
その他	516,819	499,232
固定負債合計	3,365,882	3,319,604
負債合計	10,177,514	9,111,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,473,171	1,469,539
利益剰余金	4,263,957	4,482,943
自己株式	105,937	59,229
株主資本合計	7,036,690	7,298,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,622	29,675
その他の包括利益累計額合計	4,622	29,675
新株予約権	43,550	-
非支配株主持分	3,716	-
純資産合計	7,088,580	7,269,076
負債純資産合計	17,266,094	16,380,359

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
売上高	6,778,898	7,417,482
売上原価	4,773,992	5,164,498
売上総利益	2,004,905	2,252,983
販売費及び一般管理費	1,652,140	1,717,269
営業利益	352,764	535,714
営業外収益		
受取利息	220	222
受取配当金	15,901	535
受取賃貸料	9,904	9,395
負ののれん償却額	281	281
その他	4,566	5,259
営業外収益合計	30,873	15,695
営業外費用		
支払利息	49,423	41,881
その他	6,248	9,910
営業外費用合計	55,671	51,792
経常利益	327,966	499,617
特別利益		
投資有価証券売却益	1,127	2,703
ポイント引当金戻入額	-	14,584
新株予約権戻入益	337	539
特別利益合計	1,464	17,826
特別損失		
固定資産売却損	538	-
固定資産除却損	737	12,157
投資有価証券売却損	-	1,377
特別損失合計	1,275	13,535
税金等調整前四半期純利益	328,155	503,908
法人税、住民税及び事業税	117,424	144,760
法人税等調整額	1,023	23,427
法人税等合計	116,401	168,188
四半期純利益	211,754	335,719
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2,345	3,716
親会社株主に帰属する四半期純利益	214,099	339,436

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	211,754	335,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,040	34,297
その他の包括利益合計	18,040	34,297
四半期包括利益	229,794	301,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,139	305,139
非支配株主に係る四半期包括利益	2,345	3,716

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	328,155	503,908
減価償却費	214,151	189,014
のれん償却額	7,488	228
株式報酬費用	38,595	-
賞与引当金の増減額(は減少)	-	15,500
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,000	37,968
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	7,683
受取利息及び受取配当金	16,121	758
支払利息	49,423	41,881
固定資産売却損益(は益)	538	-
固定資産除却損	737	12,157
売上債権の増減額(は増加)	52,618	377,353
たな卸資産の増減額(は増加)	85,664	55,604
仕入債務の増減額(は減少)	100,507	596,525
未払消費税等の増減額(は減少)	5,884	36,829
その他	25,432	150,361
小計	563,643	681,612
利息及び配当金の受取額	16,102	734
利息の支払額	47,639	42,349
法人税等の支払額	35,783	228,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,321	411,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	200,505	190,829
有形及び無形固定資産の売却による収入	13,142	-
投資有価証券の取得による支出	12	107,388
投資有価証券の売却による収入	1,718	61,816
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,102	-
その他	18,000	16,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,553	252,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	-
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	336,126	266,808
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	50,000	350,000
配当金の支払額	59,228	119,844
その他	75,303	16,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	520,657	420,186
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,889	261,513
現金及び現金同等物の期首残高	3,728,317	3,591,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,501,427	3,330,351

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	82,606千円	101,557千円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
広告宣伝費	204,713千円	227,191千円
給料手当	548,117千円	569,162千円
賞与引当金繰入額	35,560千円	46,364千円
退職給付費用	7,261千円	9,518千円
役員退職慰労引当金繰入額		9,011千円
貸倒引当金繰入額	5,349千円	
ポイント引当金繰入額	12,151千円	
のれん償却額	7,770千円	510千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	3,910,427千円	3,795,351千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	409,000千円	465,000千円
現金及び現金同等物	3,501,427千円	3,330,351千円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	59,389	5	平成26年8月31日	平成26年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	59,836	5	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,450	10	平成27年8月31日	平成27年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	60,544	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,091,213	687,684	6,778,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,091,213	687,684	6,778,898
セグメント利益	552,367	52,942	605,310

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	605,310
全社費用(注)	252,545
四半期連結損益計算書の営業利益	352,764

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,759,590	657,892	7,417,482
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	6,759,590	657,892	7,417,482
セグメント利益又は損失( )	794,282	3,297	790,985

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	790,985
全社費用(注)	255,270
四半期連結損益計算書の営業利益	535,714

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円00銭	28円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	214,099	339,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	214,099	339,436
普通株式の期中平均株式数(株)	11,895,912	12,087,501
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円68銭	27円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	215,675	39,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2【その他】

第36期(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)中間配当については、平成28年4月8日開催の取締役会において、平成28年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	60,544千円
1株当たりの中間配当金額	5円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年5月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月13日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 須 賀 壮 人	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。